



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp/group/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 小國 勇
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃
定時株主総会開催予定日 平成29年3月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 077-579-8000
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	31,027	11.6	3,015	△4.6	3,086	△4.2	1,809	△11.8
27年12月期	27,793	8.2	3,161	23.6	3,222	5.9	2,051	8.1

(注) 包括利益 28年12月期 1,249百万円 (△26.6%) 27年12月期 1,701百万円 (△35.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	109.33	109.24	7.4	9.0	9.7
27年12月期	123.96	123.90	8.7	10.6	11.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 10百万円 27年12月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	37,681	28,654	65.0	1,480.66
27年12月期	30,861	25,603	78.0	1,455.28

(参考) 自己資本 28年12月期 24,504百万円 27年12月期 24,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,487	△2,341	△565	10,000
27年12月期	2,355	△1,547	△438	9,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	662	32.3	2.8
28年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	745	41.2	3.1
29年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		31.2	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	32.3	1,600	6.9	1,650	47.1	1,050	47.3	60.52
通期	35,600	14.7	3,700	22.7	3,800	23.1	2,500	38.2	144.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名)シーシーエス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	16,984,596 株	27年12月期	16,984,596 株
② 期末自己株式数	28年12月期	435,160 株	27年12月期	436,285 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	16,549,020 株	27年12月期	16,548,762 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	11,717	△7.0	1,224	△31.6	1,577	△33.8	1,219	△31.7
27年12月期	12,605	2.3	1,789	△3.4	2,382	△25.5	1,786	△26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	73.67	73.61
27年12月期	107.89	107.84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	24,289		19,832		81.5		1,195.51	
27年12月期	21,951		19,239		87.6		1,160.88	

(参考) 自己資本 28年12月期 19,795百万円 27年12月期 19,220百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. 販売実績	22
7. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、国内におきましては、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続きましたが、海外の経済動向や政情不安に加え、為替相場において円高基調が継続し、株式市場が大きく変動するなど不安定な動きを見せました。海外におきましても、米国における年度後半の景気回復と次期政権の経済政策への期待等により全体としては緩やかな持ち直しが進んだものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の下振れ懸念、さらには英国のEU離脱問題等もあり先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、「『新しい』を生み出す」を経営方針に掲げ、「成長戦略」、「事業構造変革」、「生産性改善」、「体質強化」のこれら4つのテーマを推し進め、5月には画像処理用LED照明装置分野でトップシェアを有するシーシーエス株式会社を株式公開買付けにより連結子会社化するなど、事業の拡大に努めてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、設備投資需要の緩やかな回復はあったものの、年初からの急激な円高の進行による輸出環境の悪化などにより、総じて厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、310億27百万円と前年度に比べ11.6%の増収となりました。利益面につきましては、新規連結子会社追加による売上総利益の獲得があったものの、欧州通貨下落の影響に加えグループ再編の準備費用や買収費用など一時的な販売費及び一般管理費の増加により営業利益は30億15百万円（前年度比4.6%減）、経常利益は30億86百万円（前年度比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億9百万円（前年度比11.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<センシング事業>

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高171億81百万円（前年度比11.3%減）、営業利益16億72百万円（前年度比29.3%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高123億97百万円（前年度比12.7%減）となりました。国内では警備会社向け屋外警戒用センサの販売が伸び悩み、前年実績を下回りました。また海外におきましても、欧州で住宅向け屋外警戒用センサの販売は堅調に推移したものの、円高の影響を大きく受けことに加え、北米で住宅向け警戒用センサの販売が落ち込んだことなどにより前年実績を下回る結果となりました。

自動ドア関連につきましては、売上高41億36百万円（前年度比5.7%減）となりました。国内では商業施設の建設設備投資低迷などにより前年実績を若干下回りました。また海外におきましても、出荷数量は堅調に推移したものの円高の影響により前年実績を下回る結果となりました。

<FA事業>

FA事業は、国内におきまして、有機EL、半導体、二次電池などの電子部品業界及び食品業界向けの販売が順調に推移いたしました。海外におきましても、主に中国においてスマートフォン、太陽光パネル業界向けの販売が順調に推移し、また欧州向けの販売も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は61億49百万円（前年度比8.9%増）となりました。営業利益は、収益性の高いLED照明、変位計などのアプリケーション機器の売上が伸長したことなどにより、5億22百万円（前年度比70.7%増）となりました。

<マシビジョン照明事業>

平成28年5月31日付にて、シーシーエス株式会社を連結子会社化したことに伴い、「マシビジョン照明事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

国内におきましては、テストングルームの増設、レンズ・カメラなどの周辺商材を含めたソリューション提案の取組みにより受注機会が増加し、売上高は堅調に推移いたしました。海外におきましては、欧州では半導体市場の回復基調により大手顧客向けの売上が伸長し、シンガポールをはじめ東南アジアでも販売が順調に拡大いたしました。この結果、売上高は50億23百万円、営業利益は2億42百万円となりました。

<生産受託事業>

中国における生産受託事業につきましては、受託案件の減少により、売上高は7億72百万円（前年度比41.8%減）、営業利益は2億66百万円（前年度比1.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度5月にグループに加わったマシンビジョン照明事業やセンシング事業における防犯関連の国内向けなどの販売伸長により、売上高は356億円（前年度比14.7%増）を見込んでおります。また、収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は37億円（前年度比22.7%増）、経常利益38億円（前年度比23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（前年度比38.2%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル100円、対ユーロ110円にて算定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は376億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億20百万円増加しました。

流動資産は248億33百万円となり、31億98百万円増加しました。これは主に新規連結子会社の追加による影響等により、受取手形及び売掛金が19億31百万円、商品及び製品等の棚卸資産が12億52百万円、現金及び預金が99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は128億47百万円となり、36億22百万円増加しました。これは主に投資有価証券が12億31百万円減少したものの、新規連結子会社の追加による影響等により、商標権や顧客関連無形資産等の無形固定資産が34億47百万円、土地等の有形固定資産が12億52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は90億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億69百万円増加しました。これは主に新規連結子会社の追加による影響等により、流動負債において短期借入金が10億6百万円、支払手形及び買掛金が4億96百万円、固定負債において繰延税金負債が8億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は286億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億51百万円増加しました。これは主に円高の影響により為替換算調整勘定が7億46百万円減少したものの、新規連結子会社の追加による影響等により非支配株主持分が26億29百万円、配当金を支払ってもなお利益剰余金が11億47百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して99百万円増加し、100億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億87百万円（前年度は23億55百万円）となりました。これは、法人税等の支払（9億76百万円）や売上債権の増加（3億50百万円）による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の確保（30億95百万円）や仕入債務の増加（4億15百万円）により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億41百万円（前年度は15億47百万円）となりました。これは、有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差し引き収入14億37百万円）があったものの、主に子会社株式の取得（31億15百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億65百万円（前年度は4億38百万円）となりました。これは、短期借入金が増加（2億74百万円）したものの、配当金（6億62百万円）の支払があったことによるものであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	76.3	75.9	78.0	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.8	106.3	161.7	112.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.3	0.3	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	229.9	680.3	725.9	211.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。

配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただき予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり20円を含め、年間では1株当たり45円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、1株当たり45円(中間20円、期末25円)とさせていただき予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オブテックス株式会社）、子会社30社及び関連会社2社（平成28年12月31日）で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループのセグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

なお、当社は平成29年1月1日付で、当社を分割会社として、当社が営むグループ経営管理事業を除く一切の事業を当社の100%子会社であるオブテックス新事業準備株式会社（平成28年7月15日設立）に承継させる吸収分割を行い、同日をもって株会社体制に移行いたしました。

また、持株会社体制への移行に伴い、平成29年1月1日付で、当社はオブテックスグループ株式会社に、オブテックス新事業準備株式会社はオブテックス株式会社にそれぞれ商号を変更しております。

<センシング事業>

センシング事業は、当社及び連結子会社15社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。
- ・OPTEX INCORPORATEDは、米州地域統括本社の機能を有し、当社より防犯用製品・自動ドア用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。
- ・OPTEX DO BRASIL LTDA. は、中南米地域のマーケティングサービス及び技術サポートを行っております。
- ・FIBER SENSYS, INC. は、光ファイバー侵入検知システム用製品の開発を行い、外注業者により製造した製品を中東地域及び北米地域に販売しております。
- ・RAYTEC SYSTEMS INC. は、RAYTEC LIMITEDの製品を主に北米地域に販売しております。
- ・OPTEX (EUROPE) LTD. は、欧州地域統括本社の機能を有し、当社より防犯用製品の供給を受け欧州・中近東・アフリカ地域に販売しております。
- ・OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。
- ・OPTEX TECHNOLOGIES B. V. は、当社より防犯用製品・自動ドア用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。
- ・OPTEX SECURITY Sp. z o. o. は、東欧地域のマーケティングサービスを行っております。
- ・OPTEX SECURITY, LLC は、ロシア国内のマーケティングサービスを行っております。
- ・FARSIGHT SECURITY SERVICES LTD. は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。
- ・RAYTEC LIMITEDは、監視カメラ用補助照明の開発、製造を行いイギリスをはじめ世界各国に販売しております。
- ・OPTEX KOREA CO., LTD. は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。
- ・OPTEX PINNACLE INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社より防犯用製品の供給を受けインド国内に販売しております。
- ・OPTEX (THAILAND) CO., LTD. は、当社より防犯用製品・自動ドア用製品の供給を受けタイ国内に販売しております。

<FA事業>

FA事業は、連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・オブテックス・エフエー(株)は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- ・広州奥泰斯工業自動化制御設備有限公司は、中国におけるファクトリーオートメーション用製品・部品の仕入・販売をしております。
- ・関連会社であるジックオブテックス(株)は、オブテックス・エフエー(株)からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

<マシンビジョン事業>

マシンビジョン照明事業は、連結子会社6社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・シーシーエス(株)は、ファクトリーオートメーションにおける画像処理用LED照明装置、LEDデバイス、UV照射器向けLED照明装置及びそれらの制御装置の開発、製造を行い、国内外に販売しております。
- ・CCS America, Inc. は、シーシーエス(株)よりLED照明装置及びその制御装置の供給を受け、主に北米地域に販売しております。

- ・ CCS Europe N.V. は、シーシーエス(株)よりLED照明装置及びその制御装置の供給を受け、主にヨーロッパ地域に販売しております。
- ・ CCS Asia PTE. LTD. は、シーシーエス(株)よりLED照明装置及びその制御装置の供給を受けるとともに製造し、シンガポールをはじめ主に東南アジアに販売しております。
- ・ 東莞銳視光電科技有限公司は、工業用照明機器の開発、製造を行い、主に中国国内に販売しております。

<生産受託事業>

生産受託事業は、連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

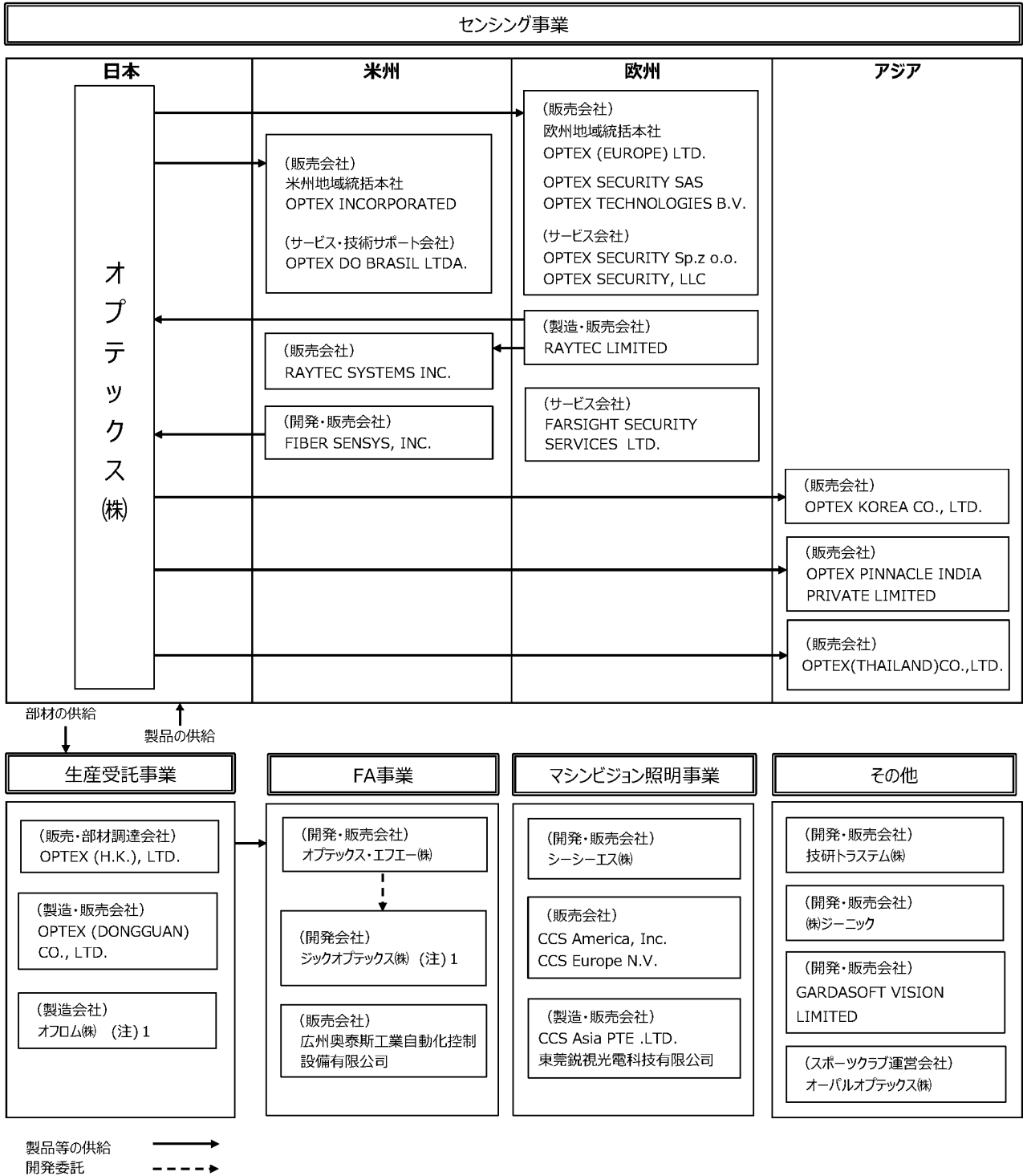
- ・ OPTEX (H. K.), LTD. は、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. へ供給しております。
- ・ OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. は、当社及びOPTEX (H. K.), LTD. より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
- ・ 関連会社であるオフロム(株)は、製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

<その他>

その他は、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成されており、各社の事業概要は次のとおりであります。

- ・ 技研トラステム(株)は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
- ・ (株)ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
- ・ GARDASOFT VISION LIMITEDは、ファクトリーオートメーションの画像処理用のLED照明コントローラーや車番認識用特殊カメラ用補助照明の開発、製造を行い、主にヨーロッパ地域及び北米地域に販売しております。
- ・ オーパルオペテックス(株)は、会員制スポーツクラブを運営しております。

当社グループにおける当社、連結子会社及び関連会社の位置づけ等は、次のとおりであります。



- (注) 1. 持分法適用関連会社
 2. (注) 1. 以外はすべて連結子会社であります。
 3. 非連結子会社1社及び休眠会社1社は、重要性が乏しいため記載を省略しております。
 4. 平成29年1月1日付で持株会社体制へ移行するため、平成28年7月に会社分割を行うための準備会社としてオプテックス新事業準備(株)を設立しておりますが、記載を省略しております。
 5. 平成28年5月にシーシーエス(株)の株式を取得し、同社及びその子会社5社を連結子会社といたしました。
 6. 平成28年5月にGARDASOFT VISION LIMITEDの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
 7. 平成28年7月にOPTEX (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。
 8. オプテックス・エフイー(株)は、平成28年7月に同社の子会社であるセンサビジョン(株)を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「未来への創造集団としてI、F、C、S (Individual:個人、Family:家族、Company:会社、Society:社会)の快適生活に挑む」を企業理念としております。アイデア・知恵によりつくりあげた独創性の高い製品により、市民生活や産業社会における様々な不安やお困りごとに対して、「安全・安心・快適」を提供できるトータルソリューションメーカーを目指した企業活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、「連結売上高 15%伸長」、「連結経常利益率 15%以上」及び「ROE 10%以上」としております。絶えず創意工夫を重ねながら生産性向上を意識し、利益最優先にて将来への投資を可能とする高い収益を確保することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「安全で安心な社会」、「快適で効率の良い社会」に向かおうとするニーズは、昨今の社会情勢の中でより強いものとなっております。当社グループはこれらの社会ニーズに対して独自の発想と確かな技術力で応えていくべく、グループの経営方針として「チャレンジする風土、失敗を恐れない風土を高め、『ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す!』」をスローガンに掲げ、グループ全体で大胆に未来を描き、スピード感を持って事業を推進いたします。「意思決定と実行の迅速化」、「グループ連携強化」、「経営資源活用によるグループ成長」、「グループ一体感の醸成」これら4つの重点施策を強力に推し進め、2019年 グループ連結売上高500億円を達成するために邁進いたします。

① 「意思決定と実行の迅速化」

次世代育成と権限委譲を進めて、意思決定の迅速化を図り、結果につなげるための行動力を強化します。

② 「グループ連携強化」

各事業会社間で相互協力をしながら効率化を図り、横断的なプロジェクトを積極的に推進し、シナジーを創出します。

③ 「経営資源活用によるグループ成長」

各グループ会社協力の下、提携・協業・M&Aを積極的に推進し、事業・技術・商流の更なる強化を進めます。

④ 「グループ一体感の醸成」

「高め合う」、「競い合う」、「成長し合う」をキャッチフレーズにグループ内での人材の流動化を高め、有機的な融合を図ります。

※ 財務数値は、あくまでも経営目標であり、その実現を保証あるいは約束するものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	10,000
受取手形及び売掛金	5,907	7,838
有価証券	800	621
商品及び製品	2,457	3,056
仕掛品	81	314
原材料及び貯蔵品	1,254	1,674
繰延税金資産	483	534
その他	783	836
貸倒引当金	△34	△44
流動資産合計	21,635	24,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,906	3,579
減価償却累計額	△1,923	△2,288
建物及び構築物 (純額)	982	1,290
機械装置及び運搬具	1,214	1,184
減価償却累計額	△870	△870
機械装置及び運搬具 (純額)	344	313
工具、器具及び備品	3,871	5,146
減価償却累計額	△3,462	△4,528
工具、器具及び備品 (純額)	408	617
土地	1,203	1,966
建設仮勘定	83	86
有形固定資産合計	3,022	4,275
無形固定資産		
特許権	1	785
商標権	55	826
顧客関係資産	124	1,410
のれん	311	887
その他	474	503
無形固定資産合計	966	4,414
投資その他の資産		
投資有価証券	4,254	3,023
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	568	589
その他	435	566
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	5,236	4,158
固定資産合計	9,225	12,847
資産合計	30,861	37,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133	1,630
短期借入金	656	1,663
1年内返済予定の長期借入金	—	170
未払金	649	988
未払法人税等	334	390
繰延税金負債	14	13
賞与引当金	159	236
役員賞与引当金	15	3
その他	509	607
流動負債合計	3,474	5,704
固定負債		
長期借入金	—	160
繰延税金負債	149	1,034
再評価に係る繰延税金負債	23	105
退職給付に係る負債	914	1,085
役員退職慰労引当金	259	289
その他	436	647
固定負債合計	1,783	3,322
負債合計	5,257	9,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,667
利益剰余金	17,190	18,337
自己株式	△544	△543
株主資本合計	23,098	24,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	148
土地再評価差額金	△6	△5
為替換算調整勘定	880	134
退職給付に係る調整累計額	△27	△33
その他の包括利益累計額合計	984	243
新株予約権	37	37
非支配株主持分	1,483	4,113
純資産合計	25,603	28,654
負債純資産合計	30,861	37,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	27,793	31,027
売上原価	13,123	14,148
売上総利益	14,669	16,879
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,323	4,748
賞与引当金繰入額	38	115
退職給付費用	145	176
役員退職慰労引当金繰入額	31	73
役員賞与引当金繰入額	11	33
貸倒引当金繰入額	5	3
研究開発費	1,878	2,318
その他	5,074	6,395
販売費及び一般管理費合計	11,507	13,863
営業利益	3,161	3,015
営業外収益		
受取利息	101	78
受取配当金	71	50
受取賃貸料	18	21
持分法による投資利益	17	10
保険返戻金	3	13
投資有価証券売却益	—	26
投資事業組合運用益	32	0
その他	28	41
営業外収益合計	273	243
営業外費用		
支払利息	3	16
賃貸費用	18	19
為替差損	167	97
投資有価証券売却損	5	—
有価証券償還損	—	21
その他	17	18
営業外費用合計	212	172
経常利益	3,222	3,086
特別利益		
固定資産売却益	5	17
投資有価証券売却益	16	—
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	21	23
特別損失		
固定資産除売却損	0	14
減損損失	45	—
特別損失合計	45	14
税金等調整前当期純利益	3,198	3,095
法人税、住民税及び事業税	933	953
法人税等調整額	142	133
法人税等合計	1,075	1,087
当期純利益	2,122	2,008
非支配株主に帰属する当期純利益	71	198
親会社株主に帰属する当期純利益	2,051	1,809

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,122	2,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	8
土地再評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	△358	△763
退職給付に係る調整額	0	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△421	△759
包括利益	1,701	1,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,638	1,068
非支配株主に係る包括利益	63	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,653	15,626	△541	21,536
会計方針の変更による 累積的影響額			92		92
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,798	3,653	15,718	△541	21,628
当期変動額					
剰余金の配当			△579		△579
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,051		2,051
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,471	△2	1,469
当期末残高	2,798	3,653	17,190	△544	23,098

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	204	△9	1,230	△28	1,397	18	1,460	24,412
会計方針の変更による 累積的影響額								92
会計方針の変更を反映し た当期首残高	204	△9	1,230	△28	1,397	18	1,460	24,505
当期変動額								
剰余金の配当								△579
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,051
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△66	2	△349	0	△413	18	23	△371
当期変動額合計	△66	2	△349	0	△413	18	23	1,098
当期末残高	138	△6	880	△27	984	37	1,483	25,603

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,653	17,190	△544	23,098
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,798	3,653	17,190	△544	23,098
当期変動額					
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,809		1,809
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		1	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		14	1,147	0	1,162
当期末残高	2,798	3,667	18,337	△543	24,260

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	138	△6	880	△27	984	37	1,483	25,603
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	138	△6	880	△27	984	37	1,483	25,603
当期変動額								
剰余金の配当								△662
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,809
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10	1	△746	△5	△740	△0	2,629	1,889
当期変動額合計	10	1	△746	△5	△740	△0	2,629	3,051
当期末残高	148	△5	134	△33	243	37	4,113	28,654

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,198	3,095
減価償却費	609	995
のれん償却額	276	294
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△404	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△172	△129
支払利息	3	16
為替差損益 (△は益)	△11	47
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△26
投資事業組合運用損益 (△は益)	△32	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	△4	△3
減損損失	45	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△408	△350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	229	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	38	415
その他	51	58
小計	3,467	4,353
利息及び配当金の受取額	174	127
利息の支払額	△3	△16
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,282	△976
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355	3,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,455	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,805	851
投資有価証券の取得による支出	△2,063	△280
投資有価証券の売却による収入	813	865
有形固定資産の取得による支出	△474	△626
有形固定資産の売却による収入	9	24
無形固定資産の取得による支出	△202	△60
無形固定資産の売却による収入	28	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,115
子会社株式の取得による支出	△5	—
貸付けによる支出	△20	△16
貸付金の回収による収入	16	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△2,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	183	274
長期借入金の返済による支出	—	△142
株式の発行による収入	—	0
配当金の支払額	△579	△662
非支配株主からの払込みによる収入	5	55
非支配株主への配当金の支払額	△45	△89
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438	△565
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	△481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130	99
現金及び現金同等物の期首残高	9,770	9,901
現金及び現金同等物の期末残高	9,901	10,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「センシング事業」、「FA事業」、「マシンビジョン照明事業」及び「生産受託事業」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、シーシーエス(株)の株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたこと等に伴い、当事業の新たな報告セグメントとして「マシンビジョン照明事業」を追加しております。

各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
センシング事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連
FA事業	ファクトリーオートメーション関連
マシンビジョン照明事業	画像処理用LED照明装置関連
生産受託事業	電子機器受託生産サービス

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,379	5,648	1,325	26,353	1,439	27,793	—	27,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	1	4,587	4,644	75	4,719	△4,719	—
計	19,434	5,650	5,913	30,997	1,515	32,513	△4,719	27,793
セグメント利益	2,361	306	261	2,929	222	3,151	9	3,161
セグメント資産	17,304	4,160	2,794	24,259	2,580	26,840	4,020	30,861
その他の項目								
減価償却費	386	71	133	590	18	609	—	609
のれんの償却額	276	—	—	276	—	276	—	276
持分法適用会社への 投資額	—	123	—	123	—	123	98	222
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	384	90	121	595	21	617	—	617

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額4,020百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,686百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△665百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の余資運用資金及び土地建物等に係る資産であります。

持分法適用会社への投資額の調整額98百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	センシン グ事業	F A 事業	マシンビ ジョン照 明事業	生産受託 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,181	6,149	5,023	772	29,126	1,901	31,027	—	31,027
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	135	2	0	4,201	4,339	82	4,421	△4,421	—
計	17,316	6,152	5,023	4,973	33,465	1,983	35,449	△4,421	31,027
セグメント利益	1,672	522	242	266	2,703	301	3,004	10	3,015
セグメント資産	15,073	4,724	10,551	2,705	33,054	3,321	36,375	1,305	37,681
その他の項目									
減価償却費	450	87	336	96	970	25	995	—	995
のれんの償却額	219	—	48	—	268	25	294	—	294
持分法適用会社 への投資額	—	133	—	—	133	—	133	98	231
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	375	47	170	41	635	15	651	—	651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額1,305百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,485百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△2,179百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の余資運用資金及び土地建物等に係る資産であります。

持分法適用会社への投資額の調整額98百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	合 計
8,948	4,111	10,429	4,304	27,793

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	合 計
2,477	71	238	234	3,022

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	合 計
12,428	4,124	10,358	4,115	31,027

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。
 4. 当連結会計年度より、組織体制との相互関連性を考慮し、従来の「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」、「その他」の表記を上記に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (1) 売上高」の組替を行っております。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	合 計
3,814	57	212	190	4,275

(注) 当連結会計年度より、組織体制との相互関連性を考慮し、従来の「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」、「アジア」、「その他」の表記を上記に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替を行っております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

「生産受託事業」セグメントにおけるOPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. が有する基板製造に関する有形固定資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから全額減損損失としております。

なお、当該事象による減損額は45百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	センシング事業	F A事業	生産受託事業	計		
当期償却額	276	—	—	276	—	276
当期末残高	311	—	—	311	—	311

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	センシング事業	F A事業	マシンビジョン事業	生産受託事業	計		
当期償却額	219	—	48	—	268	25	294
当期末残高	45	—	683	—	728	159	887

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,455円28銭	1株当たり純資産額	1,480円66銭
1株当たり当期純利益金額	123円96銭	1株当たり当期純利益金額	109円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	123円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円24銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,603	28,654
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,520	4,150
(うち非支配株主持分)	(1,483)	(4,113)
(うち新株予約権)	(37)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,082	24,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	16,548	16,549

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,051	1,809
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	2,051	1,809
期中平均株式数 (千株)	16,548	16,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	7	13
(うち新株予約権 (千株))	(7)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	連結子会社 平成23年3月25日定時株主総 会決議による新株予約権 普通株式 94,500株	連結子会社 平成23年3月25日定時株主総 会決議による新株予約権 普通株式 94,500株

(重要な後発事象)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化及び会社分割を用いた持株会社体制への移行)

当社と当社の連結子会社であるオブテックス・エフエー株式会社（以下「オブテックス・エフエー」という。）は、平成28年8月3日に開催された両社の取締役会において、当社がオブテックス・エフエーを完全子会社化するための株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成28年9月30日に開催のオブテックス・エフエーの臨時株主総会において承認を受け、当該契約に基づいて、平成29年1月1日付で本株式交換の効力が発生しております。

また、当社は平成28年9月30日に開催の当社の臨時株主総会の承認を受け、平成29年1月1日付で当社を分割会社として、当社が営むグループ経営管理事業を除く一切の事業を当社の100%子会社であるオブテックス新事業準備株式会社に承継させる吸収分割を行い、同日をもって持株会社体制に移行いたしました。

なお、持株会社体制への移行に伴い、平成29年1月1日付で、当社はオブテックスグループ株式会社に、オブテックス新事業準備株式会社はオブテックス株式会社にそれぞれ商号を変更しております。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

6. 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
センシング事業					
防犯関連	14,208	51.1	12,397	40.0	△1,810
自動ドア関連	4,386	15.8	4,136	13.3	△250
その他	784	2.8	647	2.1	△137
小計	19,379	69.7	17,181	55.4	△2,198
F A事業	5,648	20.3	6,149	19.8	500
マシンビジョン照明事業	—	—	5,023	16.2	5,023
生産受託事業	1,325	4.8	772	2.5	△553
その他	1,439	5.2	1,901	6.1	462
合 計	27,793	100.0	31,027	100.0	3,234

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

7. その他

役員の異動

新任取締役候補

監査等委員である社外取締役 見 座 宏 (現 オブテックス・エフエー株式会社 社外監査役(常勤)、シーシーエス株式会社 監査等委員である社外取締役)